

竹野

昇 議員

(仮称)袋井南認定こども園

問 なぜ公立でやると決定できないのか。施政方針で重点政策の1番目に教育をあげ、質の高い教育の推進と述べながら、民設民営が望ましいと述べる理由が理解できない。

答 就学前教育・保育は、公立民間いずれにも優れた点がある。民間の場合は国・県から補助があり、市の財政負担が軽減される。幼小中一貫教育を進めていくこと、小中学校と連携し支援が必要な子どもたちを受け入れること、地域のつながりを大切にできることを勘案して運営法人を選定したい。

市営住宅入居保証人

問 入居申し込み時は、条例に連帯保証人2人の連署する誓約書提出とあるが、1人に改正できないか。

答 最近県内の市でも1人になっているところもある。早急に検討していきたい。



笠原地区のお茶畑

袋井のお茶の振興を

問 袋井のお茶を市民や市役所に来る市外の人に親んでもらうため、1階ロビーに給茶機を設置してほしい。

答 袋井茶を知っていただく機会として一つのアイデアだが、設置場所、給排水工事費用、給茶機のリース代や茶葉の費用、毎日の機器管理の手間など課題もある。

山田 貴子 議員

営農類型別認定農業者の拡大と支援策

問 農業振興地域について、認定農業者に限り都市計画税の免除はできないか。

答 特定の業種や個人に対する税負担の軽減について地方税法や条例で規定する、公共性や公益性が高い業種、天災による被災者や税を負担することが困難な方への減免などに限られていることから、免除は難しいと考えている。

問 農家資格には、50アール以上の農地所有が必要とされているが、緩和できないか。

答 地域の平均的な経営規模や新規就農を促進するうえで、現在、市農業委員会では、小規模農家の農地取得や新規就農者の促進、耕作放棄地の抑制などを目的に、下限面積を下げいく方向で検討している。



市内の田園風景

子どもの命を守るために

問 幼稚園・保育所等や学校における児童虐待についてどのように把握しているか。

答 子どもに不審な傷やあざがないかを日常的に教員が目視している。学校では全児童生徒を対象に、生活アンケートや個人面談等を実施し、子どもの悩みを聞く中で、虐待の疑いがないか確認をし、子どものSOSに気付くよう努めている。